

付編

東海地震の警戒宣言に伴う対応

第1章 総則

第1 目的

内閣総理大臣は、地震予知情報を受け、地震防災応急対策を実施する緊急の必要があると認めるときは、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づき、地震災害に関する警戒宣言を発するとともに、東海地震に係る地震防災対策強化地域内の居住者等に対して、警戒態勢をとるべき旨を公示するなどの措置をとらなければならないこととされている。

本市を含む大阪府域は、東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないが、警戒宣言の発令に伴う混乱防止に努めるとともに、東海地震による直接的被害を最小限に軽減するための措置を講じることにより、住民の生命、身体及び財産の安全を確保する。

第2 基本方針

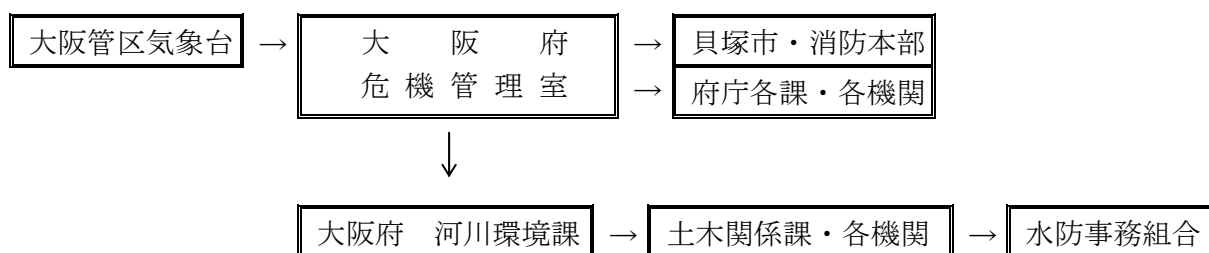
- 1 大阪府域は、大規模地震対策特別措置法の規定に基づく東海地震に係る地震防災対策強化地域には指定されていないため、警戒宣言発令中においても、都市機能は平常どおり確保する。
- 2 原則として、警戒宣言が発令されたときから地震の発生又は警戒解除宣言が発令されるまでの間にとるべき措置を定めるが、東海地震注意情報が発せられたときから警戒宣言が発令されるまでの間についても必要な措置をとる。
- 3 東海地震は、東南海・南海地震を誘発する恐れもあることから、警戒解除宣言が発せられた後も、状況に応じて必要な措置をとる。
- 4 災害予防対策及び応急対策は、本計画災害予防対策編及び地震災害応急対策編で対処する。

第2章 東海地震注意情報発令時の措置

防災関係機関は、東海地震注意情報が発せられたとき又はその情報を得たときは、警戒宣言の発令に備えて、速やかな対応ができるよう準備するものとする。

第1 東海地震注意情報の伝達

1 伝達系統



2 伝達事項

- (1) 東海地震注意情報の内容
- (2) その他必要な事項

第2 警戒態勢の準備

防災関係機関は、職員の待機、非常配備など警戒本部の設置を準備するとともに、東海地震予知情報及び警戒宣言の收受・伝達並びに社会的混乱を防止するための広報などの準備を行う。消防機関においては、非常警備を発令して警戒体制を整える。

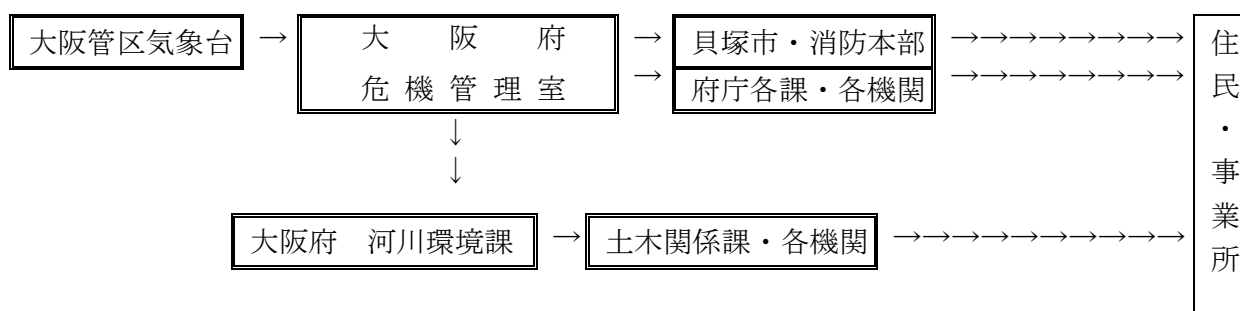
第3章 警戒宣言発令時の対応措置

防災関係機関は、警戒宣言が発せられたときの社会的混乱の防止対策及び東海地震が発生したときの被害を最小限にするために講じるべき事前の対策を進めるものとする。

第1 東海地震予知情報等の伝達

市及び大阪府は、警戒宣言が発令されたときは、迅速に住民・事業所に伝達する。

1 伝達系統



2 伝達事項

- (1) 警戒宣言
- (2) 東海地震予知情報
- (3) 警戒解除宣言
- (4) その他必要と認める事項

第2 警戒態勢の確立

防災関係機関は、警戒宣言が発令されたときから、地震が発生するまで又は警戒解除宣言が発せられるまでの間、警戒活動を行う。

但し、東海地震は、東南海・南海地震を誘発する恐れもあることから、警戒解除宣言が発せられた後も、状況により必要と認められる場合は、警戒態勢を継続するものとする。

1 組織動員配備体制の確立

- (1) 市は、貝塚市災害警戒本部を設置する。
- (2) 市及び大阪府は、必要な動員配備体制をとる。
- (3) 情報交換を通じて関係機関相互の連携を強化し、必要に応じて協力要請する。
- (4) 実施すべき応急対策事項の確認及び必要な資機材等の準備、点検を行う。

2 消防・水防

市及び大阪府は、迅速な消防活動ができるよう適切な措置を講じるとともに、堤防決壊等による浸水に備えて水防活動を実施する。

- (1) 東海地震予知情報の収集と伝達
- (2) 出火・延焼、浸水等の危険地域に対する巡回等による警戒
- (3) 消防水利、消防・水防資機材の確保、点検整備
- (4) 危険物等の管理、出火防止の徹底指導

3 交通の確保・混乱防止

市、大阪府警察、岸和田海上保安署及び道路管理者は、関係機関との緊密な連携のもとに情報収集に努め、交通の確保・混乱の防止等の警戒活動を実施する。

4 公共輸送

公共輸送機関は、旅客の安全確保のため、国及び関係機関との密接な連携のもとに、運行規制又は安全運行、旅客への的確な情報伝達及び混乱防止措置を講じる。

5 ライフライン

ライフライン事業者は、平常どおりサービス供給を続けるが、万一発災した場合に備え、災害応急復旧対策を迅速かつ的確に実施するために必要な措置を講じる。

6 危険箇所対策

- (1) 市は、地震時において土砂災害が予想される危険箇所に対して、巡視点検を行う。
- (2) 原則的には警戒宣言の発令に伴い避難の必要はないが、特に危険が予想される山崩れ等危険箇所に係る市民については、市長は、大阪府警察等関係機関と連携し、事前避難させる。

7 社会秩序の維持

(1) 警備活動

大阪府警察及び岸和田海上保安署は、公共の安全と秩序を維持するため、関係機関との密接な連絡協力のもと、犯罪防止対策を重点とした警備活動を実施する。

(2) 生活物資対策

市、大阪府及び関係機関は、生活物資の著しい不足、価格の異常な高騰が生じないように必要な措置を講じる。

8 多数の者を収容する施設

学校、医療機関、社会福祉施設、劇場、映画館、旅館・ホテル等多数の者を収容する施設の管理者は、利用者等への的確な情報伝達を行い、混乱の防止と安全確保を図るための措置を講じる。

第3 住民、事業所に対する広報

防災関係機関は、警戒宣言が発せられたときは、住民、事業所に対し、混乱防止のための広報を行う。

1 広報の内容

- (1) 警戒宣言等の内容とそれによってとられる措置
- (2) 出火防止、危険防止、発災時の対応等家庭及び職場において自らとるべき防災への備え
- (3) 自主防災組織、自治会等の防災体制準備の呼びかけ
- (4) 流言防止への配慮
- (5) 災害時要援護者への支援の呼びかけ
- (6) 防災関係機関が行う防災活動への協力 など

2 広報の手段

- (1) 防災関係機関は、報道機関と連携して広報を行う。
- (2) 市は、防災行政無線、広報車等を活用し、自主防災組織、自治会等の住民組織とも連携して広報を行う。
- (3) 広報にあたっては、災害時要援護者に配慮する。